

(研究ノート) トマ・ピケティ『21世紀の資本論』を読む

(1) 本書は過去数十年間に刊行された経済書の中で、評者が知る限り、世界的に最も広く論評された刺激的書物である。本書、とくに英語版の公刊(原書のフランス語版は、2013年、英語版は2014年)からわずか数カ月の間に、著名な経済学者による書評が数十編を数え、その数は現在も増加し続けている。さらに、本書の学術的評価をめぐる評者の見解の違いは、『21世紀の資本論』論争と呼ぶべき喧々譁々の状況をもたらしている。また、インターネット上のジャーナルには、本書についての著者のインタビュー(批判者に対する弁明と反論)が幾つも掲載されている。こうした状況からも、本書が注目すべき書物であることは間違いないが、そのタイトルにふさわしく、今後21世紀を通じて、標準的な経済書として、世界中で読み続けられるか否かは明らかではない。

(2) 著者であるピケティは、かねてより不平等問題に関する鋭利な研究者として国際的に知られており、このテーマに関する多くの業績が知られている。しかし、本書が出版と同時に世界的に異常な関心を集めた理由の一つは、おそらくその野心的なタイトルにある。『21世紀の資本論』というタイトルは、一方で、著者の視点が過去の経済事象を後知恵で説明することではなく、21世紀の世界経済を大胆に予測する未来志向であることを読者に期待させる。他方で、このタイトルは、当然にも、経済学の比類なき古典であるマルクスの『資本論』を連想させ、現代経済学の新しい地平を切り開く、久しく待望された古典の登場を予感させる。本書のタイトルが醸し出すこうした期待は、その圧倒的なボリュームによってさらに高められている。評者の手元にある英語版は、本文だけで577ページ、さらに巻末の注記と索引を加えると680ページ(仏語版は950ページ)に達する。これは、われわれがかつて親しんできたDietz版の”Das Kapital”、Erster Bandに引けをとらない大著である。

しかし、本書がこれほど注目を集めたさらに重要な要因は、おそらく、現代の世界経済の状況に帰せられるべきであろう。第二次世界大戦後、長期の歴史的に例のない高度成長期を経て、70年代の世界的危機を乗り越えた資本主義は、新自由主義、グローバル化、IT化、さらには金融化と呼ばれる歴史的な構造変化を伴いながら、冷戦体制崩壊の追い風を受けて、21世紀初頭まで世界恐慌を回避し、バーナンキ前連邦準備制度理事会議長のいわゆる「大いなる平穏」を誇ってきた。しかし、2007年の金融危機で引き金が引かれた世界恐慌は、資本主義を大恐慌再来の瀬戸際にまで追い詰めた。その後の世界経済の遅々たる回復は、21世紀の資本主義には、もはや長期繁栄や「大いなる平穏」が保証されていないことを明らかにした。さらに、2011年にウォール街を揺るがしたオキュパイ運動と、この運動のシンボルとなった「99対1」のスローガンは、不平等問題に対する世界的な関心を改めて掻き立てる契機になった。こうして、1930年代大恐慌を身をもって経験していない世界の多くの人々にも、マルクスを連想させる本書のタイトルが無理なく共鳴する

条件が生まれていたのである。

(注) この点について、不平等問題の専門家ブランコ・ミラノヴィッチ（世界銀行）は、本書の経済学的貢献を全体的に高く評価しながら、次のように指摘している。「すべての成功を収めた経済理論は、時代が注目する問題とその時代の精神を反映している。この点で、おそらくピケティの理論は、今日の人々に受け入れられる強みを備えている。しかし、本書のこの強みが21世紀全体あるいはその後にも持続されるか否かは判断の限りではない。」Branko Milanovic, *The Return of “Patrimonial Capitalism” : Review of Thomas Piketty’s Capital in the 21st Century*, World Bank Group, Policy Research Working Paper, July 2014.

(3) 本書のタイトルからマルクス『資本論』との学説史的関連を想起する読者には意外かも知れないが、本書の目的は、資本主義の根本的批判の書である『資本論』の21世紀版を新たに世に問うことではない。本書の主題は、著者によれば、21世紀の資本主義の下で進行する資本蓄積が、不可避免的に少数者への富の一層の集中をもたらすのか、それとも、経済成長、競争、技術進歩などの平準化作用によって、富と所得の不平等が抑制、緩和され、民主的社会と階級間の調和が回復されるのか、というきわめて現実的な問題である。著者は、この設問が、現代経済学が取り組むべきもっとも根本的な問題と考えているが、その理由は、この問題の解答如何が資本主義の将来の存続に関わるからである。しかし、この問題意識は、著者が資本主義をもはや存続する意味の無い、むしろ政治的に打倒すべき体制と考えていることを意味しない。

念のために付記すれば、著者はマルクス主義者ではなく、資本主義自体に敵対的なイデオロギーの持ち主でもなく、資本主義の必然的な死滅と言う命題に信を置いているわけでもない。彼の論述には、マルクスの著作を注意深く読んだ形跡は乏しいし、彼自身、別のインタビューで、マルクスの影響を繰り返し否定している。彼が使用する資本、蓄積などの概念は、マルクスの概念とはまったく異なっており、そこに階級的社会関係は含意されていない。そもそも本書では、富や所得の集中を表す上位10%、中位（次の40%）、下位（50%）などの階層区分は集中度評価の共通の枠組みであるが、資本・賃労働と言う意味での階級関係は問題ではない。労働による所得と資本から生まれる所得の区別は一貫して重要であるが、剰余価値の概念はなく、利潤と利子その他の区別もさほど重要ではない。

それでは、なぜ著者にとって資本主義の歴史全体を振り返るにあたって、また21世紀の資本主義を展望するにあたって、不平等の問題がそれほど重要なのであろうか。評者の理解では、それは著者の経済学の理論枠組み（それは、強いて言えば新古典派経済学である）から論理的に説明されることではなく、むしろ、資本主義の歴史についてのあくまでも実証的研究に根差した、すぐれて政治的・社会的問題意識から発しているように見える。21世紀の資本主義にとっていかなる問題が重要であるのかは、経済学の理論問題ではなく、現代社会の存立基盤をどう考えるかというトータルな社会認識に関わる問題である。したがって、この問題に解答を与えるのは、経済理論ではなく、むしろ現代社会へのイデオ

オロギー的関心である。そして、著者のイデオロギー的立場は、好んで用いる財政的・社会的国家(fiscal and social state)という言葉に現れているように、政府が大きな経済的調整機能を果たす社会民主主義あるいは福祉国家論に位置づけられると思われる。少なくとも著者は、個人の出自や相続財産、前世代から引き継いだ権力等がその人の所得を決定する社会(inheritance-based capitalism)は不公正で受け入れがたい社会であり、個人の能力、努力、業績がその人の所得を決定する社会(meritocratic society)が望ましいと考えているのである。

しかし、著者が心血を注いで歴史研究から学んだ教訓によれば、資本主義経済には、その否定し難い歴史的事実に照らして、個人の能力や努力を打ち消して富と所得の不平等を拡大するきわめて強い作用因——相続制度はその内の最も重要な要因である——が組み込まれており、その作用を政治的・社会的に抑制・逆転しないかぎり、資本主義存続の基礎である経済の効率性も政治的民主主義も、要するに社会的統合自体が掘崩される危険性が大きくなる。言い換えれば、21世紀における資本主義の存続は、経済的不平等という資本主義の宿痾を、富と所得の分配への強い政治的介入によって制御できるか否かに掛かっているというのが、著者の歴史認識であり、資本主義観なのである。

(注)「私は不平等や資本主義それ自体を非難するつもりはない。フランスの人権宣言にも記されているように、社会的不平等はそれが正当化するものである限り問題ではない・・・私は、社会を編成する最良の方法、公正な社会秩序を実現するための制度や政策をめぐる議論に、いささかなりとも貢献したいと考えている。さらに、私は公正が、すべての人に等しく適用され、民主的議論に従って普遍的に解釈される制定法から派生したルールの支配の下で、効果的かつ効率的に達成されることを望んでいる(31)。」

(4)ところで、著者によれば、上記の設問に解答を出すためには、現代の主流派経済学者が経済予測に利用している数学的モデルはまったく役に立たない。その理由は、資本主義に組み込まれている不平等増幅作用は、近代経済学の公準(一般均衡や効用極大化など)で説明できる純粋な経済的メカニズムではなく、複雑な政治的・社会的関係を含む諸要因の集合的作用だからである。このような複雑な社会的プロセスを解明するためには、経済学は自らを社会学、歴史学、政治学その他の社会科学の諸分野から切り離すのではなく、むしろこれら異分野の研究との積極的な共同に取り組まなければならない。その上で、なによりもまず、19世紀以降の資本主義の歴史において、富と所得の分配がどのように変化してきたのかに関する歴史的事実を、信頼できる長期的データにもとづいて吟味することから始めなければならない。この意味で著者は、新古典派経済学でもマルクス経済学でもなく、長期歴史データの収集と整理に心血を注ぐことで独自の学説を形成してきた、クズネッツ(Kuznets,S)、ゴールドスミス(Goldsmith,R)、さらにはマディソン(Maddison,A)の系譜に属している。

(注)「もしも不平等問題をもう一度中心問題に押し上げるとすれば、われわれは、過去と現

在における傾向を理解するために、できるだけ広範な歴史データを集めることから始めなければならない。忍耐強く事実とパターンを確認し、異なった諸国を比較することによって、われわれは不平等に作用するメカニズムを認識し、将来に対するより明快なアイデアを得ることができるからである(p.16)。

(5) 著者は、かねてより不平等問題の世界的権威であるケンブリッジ大学のアトキンソン(Atkinson,A)やパリ経済大学の同僚であるサエズ(Saez,E)などと協力しながら、過去 15 年間、長期データが利用できる英、米、独、仏、日を始めとする主要国の富と所得の分配に関する歴史データの整備に取り組んできた。中でもパリ経済大学が整備した世界上位所得者に関するデータベース(The World Top Incomes Database: WTID)が制度の異なる複数の国の状況を比較する上で有益な情報を提供した。しかし、富と所得の分配に関する長期データの整備という点で彼らのグループは、既存のデータを収集・整理するだけでなく、従来とは異なる画期的な方法を開発した。それは、これまでの研究者の多くが利用してきた「消費実態調査」や「家計調査」ではなく、個人（納税者は個人だけではないので、これは正確な言い方ではないが）とりわけ富裕層が税務当局に提出した納税記録のデータに依拠して、家計単位の労働報酬、不動産からの所得、キャピタルゲイン、その他の所得を合算した所得合計に関する長期データを開発したのである。彼らが整備したデータは、例えば労働による所得と富による所得を分離し、それぞれについて階層的分布の状態を解析し、それらの関連を分析し、さらに、それら二つを合計した総所得の階層的分布を解析することを可能にした。これによって彼らは、全家計に占める上位 1%あるいは上位 10%の富裕層の富と所得の割合とその変動を、それ以下階層と比較し、読者が感覚的に理解しやすい形で不平等の状態を描き出すことが可能になった。ただし、納税データは比較的長期データが利用可能であるが、富裕層の中でどのくらいの割合が信頼できる所得情報を当局に提出しているのかの評価が難しいという問題がある。

(注) 上記の理由で、所得と富の分布をテーマとする大著であるにも関わらず、本書では「家計調査」については殆ど言及されていない（税務データとの比較でわずかに言及(329-330)されているにとどまる)。なお、従来、いずれかの国の所得の不平等の「程度」を評価する場合、主として家計調査などから抽出されたサンプルデータをもとに算出されたジニ係数が利用されてきた。しかし、ジニ係数は、所得の上位集中度の程度をおおざっぱに把握し、比較するには便利であるが、所得の分布や構成について正確な情報を与えるものではない。例えば、あるジニ係数の数値から、上位 1%の富裕層の所得の割合、富裕層がどのようにしてその所得を得ているのかを知ることはできない(266-67)。本書では、国、時代を問わず一貫して、上位 1%(支配階級)、上位 10%(富裕層)、中間の 40%(中間層)、下位の 50%の 4つの階層区分で富と所得の分布の状態を論じている。これは読者の理解を容易にするための便宜的区分であるが、同時に、経済・社会条件の異なる国や時代の間での比較をするための共通尺度でもある。

なお、本書では、すべての所得は労働からの所得と富（資本）からの所得に分類される。多くの場合、各個人あるいは家計の所得は、これら2種の所得の合計である。また、所得分布の解析は、納税前の所得にもとづいておこなわれる。納税制度が富と所得の構造と変動に及ぼす重要な影響については本書の各所で言及されるが、納税制度と所得との関係の立ち入った考察は、不平等問題への唯一文明的方策としてラディカルな累進課税制度の導入が提案される本書の第四部で提示される。

本書の主題は資本主義の歴史を通じての富と所得の上位集中の実証的分析であるが、本書の考察はこの問題だけに限定されているわけではない。富と所得の集中には、所得分布、富（資本）の分布、国民所得の分配、労働分配率、相続財産とその収益、資本収益率、などの要因が直接関連するが、本書ではこれらの要因だけではなく、経済成長率、人口動向、貯蓄率、為替レート、資産価格、インフレーション、公的部門の資本(public capital)、など関連する諸要因が幅広く取り上げられている。これらのデータが長期にわたって最も良く整備されているのは仏、英の2国であるが、これ以外に、独、伊、さらに、米、日、北欧、一部途上国をふくむ20カ国以上の情報が幅広く参照されている。これらのデータは本書の全体に渡って合計115点の図表の形で提示されているが、読者はこれら図表の元になっている膨大なデータソース、それらの利用方法などを、本書のオンライン添付資料(<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c>)で確認することができる。

(5) 本書の構成。本書は、本書の全体の要約を兼ねた序説に続いて、第一部「所得と資本」、第二部「資本/所得比率の変動パターン」、第三部「不平等の構造」、第四部「21世紀における資本規制」の4部、および簡潔な結論で構成され、さらに本文の4部は合計16章からなっている。本書の膨大な紙幅の最大部分は、上記の富と所得の分配に関する豊富な歴史的データに基づくさまざまな実証的説明に費やされているが、本書の最初の章(第1節 所得と産出、第2節、成長：幻想と現実)は、著者の経済理論の概括的な説明にあてられている。

著者によれば、富の公平な分配を損なう政治的・経済的要因は様々であるが、最大の脅威は、経済(産出)の低い成長率と高い資本利回りが併存する組み合わせである。言い換えれば、資本収益率(利潤、配当、利子、地代その他資本所得の合計の資本の総価値に対する割合、本書では r で表示される)が成長率(年間所得あるいは年間産出高の増加率、本書では g で表示される)を上回れば($r > g$)、不平等が拡大する危険性が大きくなる。 $r > g$ は歴史データが利用できる多くの国で、資本主義の歴史全体を通じて確認できる事実であり、一般的にいえば、資本収益率が4-6%のレンジで推移してきたのに比べて、成長率は1-2%の範囲で変動してきた。著者によれば、この $r > g$ の長期歴史的関係が引き起こす不平等の累積的な拡大が、資本主義の中心的な矛盾(central contradiction of capitalism, 571)を表している。要するに、本書では資本利回りと経済成長率との関係が、膨大かつ多様な

歴史データの海から、富と所得の不平等の歴史的变化を抽出する最も重要な導きの糸をなしている。したがって、読者にとっては、この関係が本書の長大で内容豊富な論述を系統的に理解するための「赤い糸」となる。

(注)「資本主義の不安定化を招来する原因は、資本の私的収益率(r)が、長期的に所得と産出の成長(g)を大きく上回りうるという事実に関係している。不等式 $r > g$ は、過去に蓄積された富が、(新たな、あるいはフローとしての、引用者) 産出や賃金よりも急速に増加することを意味している。この不等式は、根本的かつ論理的な矛盾を表している(571)

(注)「いったん資本収益率が相当程度かつ持続的に成長率を上回れば、富の蓄積と移転の力学的作用によって極度に高い分布の集中がもたらされる……。 $r > g$ の差異が大きければ大きいほど、不平等を増幅する力は強くなる。(364)」ただし、念のために付記すれば、著者は $r > g$ の程度から不平等の水準が自動的に決まると考えているわけではない。 $r > g \Rightarrow$ 不平等拡大のプロセスは、相続制度、富裕層の貯蓄率など幾つかの社会的・経済的要因によって媒介される。言い換えれば、相続税や固定資産税の軽減措置と富裕層の相対的に高い貯蓄率が合わさって、 $r > g$ の不平等拡大作用を強めるのである(Chapter 10)。

以上のように、資本利回り(r)と経済成長率(g)の関係、より正確に言えば、資本主義の歴史を通じて $r > g$ の関係が持続しているという事実は、ピケティにとって歴史研究から見出した最も重要な事実であるが、彼はこの結果を理論的に説明しているわけではない。彼は、資本の利回りはどのように決定されるのか、という根本的な問題を3回(199, 208, 212)にわたって繰り返し提起しているが、結局、その説明としては、資本収益率が資本の限界生産性によって決まると言う新古典派経済学の抽象的命題を引き合いに出した上で、より現実的には資本収益率は関係するさまざまな利害関係者の交渉力に依存すると述べるにとどまっている。さらに、彼は、資本の収益率は、資本が何の目的(? 引用者)で使用されるのかにも掛かっていると指摘している。資本の追加的投入が生産性の上昇をもたらさない状況下では、資本の限界生産性はゼロであり、そこでは資本は価値の保蔵手段(? 引用者)として使われる——評者には理解し難い論述である——と述べている。しかし、こうした論述に積極的な意味があるとは思われない。

他方、経済成長率は、新古典派経済学では、労働者一人当たり産出高の増加率と、労働者数の増加率の合計(正確には、労働投入量の増加率と、時間当たり産出高の増加率の合計)として把握され、ピケティもこの命題から出発する。この命題は、結果として算出された成長率を分解して説明する論理としては意味があっても、産出高の増加率と労働者数の増加率がなぜ、どのようにして決定、あるいは変化したのかという説明が伴わなければ殆ど無意味(同義反復)である。そして、これら二つの要因がなぜ、どのようにして変化したのかは、現実の資本主義の再生産過程——巨大な有機的關係——の全体的な分析によってしか説明できない。この説明は、不平等問題に焦点を絞っている本書では、考察の外に置かれている。例えば、労働投入量は就業率と密接な関係があるが、資本主義における

不平等の歴史を 600 頁以上にわたって考察した本書で、失業問題に関する記述が皆無であるのは、理解し難いことであるが、それは、おそらく彼が失業問題を景気循環の単なる付随現象と考えていることの表れであろう。

ところで、上記の $r > g$ の関係が富と所得の集中に及ぼす影響の説明を補足しているのは、著者が提示する、資本主義の二つの根本的な法則である（第 5 章）。第一は、国民所得に占める資本所得の割合(α)は、資本利回り(r)と、資本/国民所得比率(β)の積として表すことができるということである($\alpha = r \times \beta$)。第二は、貯蓄率(減価償却を含まないネットの貯蓄率)が高いほど、また、成長率が低いほど、資本/国民所得比率(β)が高くなるということである($\beta = s/g$)。ただし、この法則は短期的ではなく、長期的にのみ妥当する(168)。資本の蓄積には時間が必要であり、 β が例えば欧州で見られるような 6-7(600-700%)の水準で安定するためには、数十年の期間が必要である。

(注) 第一法則の数値例。もしも、 $\beta = 600\%$ 、 $r = 5\%$ であれば、 $\alpha = r \times \beta = 30\%$ 。

第二法則の数値例。もしもある国の総資本ストックが国民所得の 6 年分に等しければ、 $\beta = 6$ 、つまり 600%である。これらの数値例は、恣意的ではなく、著者の歴史データに照応して選ばれている。なお、資本はストックであり、国民所得はフローであるために、高い貯蓄率と低い成長率の組み合わせは β を押し上げる。さらに、 α と β との間には、相乗的なフィードバック関係が作用する。

ただし、第一法則と第二法則との間には三つの基本的な違いがある。(1)第一法則は事実上簡単な計算式、あるいは定義にすぎない。これに対して、第二法則は、現実の成長率と貯蓄率の変動によって決定される動的なプロセスである。(2)第一法則が時間・場所を問わず妥当するのに対して、第二法則は、人間の行う資本蓄積に関してのみ妥当する。(3)第二法則は、資産価格が消費者物価と同じ歩調で変動する場合——長期的にはこの関係が成立する——にのみ妥当する。資産価格が物価よりも急速に上昇すれば、新たな貯蓄とは無関係に β の上昇が生じる(169)。1970年代以降の主要国の β は、年単位でかなり変動しているが、この変動の大きな原因は不動産価格および株価の変動である。ただし、これは短期的な現象である。以上の赤い糸($r > g$)と、それを補完する二つの法則が、著者の論述を理解し、本書を読み解くためのもっとも重要な鍵なのである。

(注) 著者は、資本所得と労働所得の分割について考察した第 5 章で、上記の第二法則($\beta = s/g$)とマルクスのいわゆる「利潤率の傾向的低下の法則」との関連に触れてつぎのように述べている。「マルクスにとって、ブルジョワジーが自らの墓穴を掘るメカニズムは、私が序文で述べた“無制限な資本蓄積”と照応している、すなわち、資本家は量的限度なく資本を蓄積し、それは否応なく利潤率(=資本収益率)の低下、したがって自らの没落を引き起こす。マルクスは数学的モデルを使用せず、彼の文章は必ずしも常に明晰ではないために、彼の真意を掴むのは難しい。しかし、彼の考えていることを論理的に首尾一貫して解釈する一つの方法は、成長率がゼロという特殊な条件下で $\beta = s/g$ の作用を検討することである。

p.228」ここで彼が言いたいことは、第二法則によれば、成長率が低下すれば国民所得に占める資本収益の割合が増加する、言い換えれば、成長率がゼロに近づけば、国民所得の大半が資本収益によって占められることになる、しかし、このような資本主義が存続しえないことは、直感的にも明らかだと言うことである。かれのマルクス解釈の妥当性については、ここでは立ち入らない。

(6) 重要な歴史的事実。それでは上記のような膨大かつ多様な歴史データから、彼らは富と所得の構造とその歴史的变化についてどのような新たな事実を見出したのであろうか。彼らの発見は多岐にわたるが、それらの中で本書のもっとも重要な結論を表しているのは、次の3点である

(1) 1910～20年代における先進国の上位10%の所得シェアは、45 - 50パーセントで推移した。この比率は、1940年代末に30 - 35パーセントに下落し、1970年代までそのレベルで安定していた。

(2) 1930～40年代の時期に歴史的に異例かつ大幅な所得分配の平準化が生じたが、その主要な理由は、1930年代の大恐慌と、これを挟んで勃発した二つの世界大戦による世界的な資本価値の破壊、戦時体制の下での高い所得税や相続税、戦後のハイパーインフレーション、第二次世界大戦後の労働者に有利な所得分配政策など、要するに繰り返しの効かない歴史的、政治的事実である。この影響によるショックは米国よりも欧州各国で大きかった。

(3) 1980年代以降、再び不平等が拡大するようになり、上位10パーセントの所得シェアは、2000年には45 - 50パーセントの水準を回復した。したがって、長期歴史的には不平等の水準はU字型の変化を辿っている。1980年代以降に生じた不平等の拡大は、1913 - 48年の米国のデータに基づいて、経済成長を通じる不平等の改善を予測したクズネッツの楽観的な見解、いわゆるクズネッツ・カーブ(Simon Kuznets, *Economic Growth and Income Inequality*, *American Economic Review*, 45(1), February 1956.)とは一致しない。

本書が提示する「発見」は、もちろん以上に止まるものではない。上記の基本的な3点を補完する歴史的事実として、さらに以下の諸点が合わせて提示されている。これらのすべてに重要な学術的価値があるか否かは判断が分かれるが、少なくとも全体として、資本主義の歴史についての読者の認識を新たにしてくれる。

① 富の分配に関しては、それを平準化させる作用とならんで、不平等の拡大に向けて作用する大きな力が存在する。

② 平準化の方向に作用する最大の要因は、知識の普及、および訓練と技術習得のための投資の増加である。これらは教育政策他の制度や政策によって決定される。

③ しかしながら、平準化に作用する要因の力は、不平等の拡大に作用する要因に比べるとその力は圧倒的に弱いものである。決定的な事実としては、平準化要因は反対の要因によって

圧倒されている。この関係は、経済学者が市場の効率性の要件と考える諸条件が満たされている場合も変わらない。要するに、歴史的に見ると、富の不平等は多くの人々が信じているほど改善されているわけではない。富の不平等の改善を妨げている重要な要因は、相続財産とそれがもたらす所得の持続的かつ大きな役割である。

④フランスでは、国富総額(total wealth in France)に占める相続財産の割合は、19世紀から20世紀初頭までは80-90%を占めていた。この割合は、1910-1970年に40%台に低下したが、1980年代以降再び上昇し、2010年には65%以上に達している。同様に、国民所得に占める年あたり相続・贈与財産の割合は、20世紀初頭までは20%台で推移し、第二次世界大戦の結果4%程度に減少し、その後1980年代以降は上昇に転じ、2000年には12%弱に回復した。同様の歴史的变化は英・独両国でも見られる。米国では、1970-80年段階で、相続された富が民間資本総額の50-60%を占めており、もしデータが利用可能でより長期のカーブを描くことができれば、欧州諸国と同じU型カーブを描いたと想像される(401-429)。

⑤富の所有分布は労働所得の分布に比べると一般に集中度が高い。その結果、資本からの所得の不平等は、労働所得の不平等よりも常に大きい。このために、富裕層の間にはきわめて大きな「不平等」ないし階層性が存在する。

⑥富の構成は、中間層では、住宅を始めとする不動産が中心であるが、上位に行くほど金融資産(株式やパートナーシップ)の占める割合が高くなる。とりわけ、上位1%の超富裕層では、富の圧倒的割合は金融資産である。

⑦資本と国民所得の関係(資本/国民所得比率)は、上記の不平等の歴史的推移と重複している。資本主義の歴史は資本の構成の大きな変動を伴った(農地・不動産⇒工場・機械⇒市街地家屋・金融資産)が、資本/国民所得比率は、19世紀を通じて、欧州では6-7倍、米国では4-5倍の水準で推移し、20世紀の前半期に大幅に低下した後、1970年代以降再び顕著に上昇し、21世紀初頭にはほぼ以前の水準を回復している。この回復は、1970年代以降の資本主義の成長率の低下と密接な関係がある。

⑧長期データが利用できる英・仏について見ると、国民所得に占める資本収益の割合も、資本/国民所得比率の動きと並行したU字型の変化を示している。資本収益の割合は、18世紀から19世紀を通じて35-40%で推移し、20世紀中葉に20-25%に低下した後、20世紀後半から21世紀初頭にかけての時期に25-30%にまで回復した(200)。

⑨逆に、国民所得に占める労働所得の割合は、18世紀から20世紀初頭までほぼ60-70%の水準で推移していたが、1910-30年の間に80%に急上昇した。その後、1940年代に70%台に低下したが、1970年に再び80%のピークを記録し、その後現在まで低下し続けている。

⑩1980年代以降の不平等の拡大を引き起こした新しい重要な要因は、大企業のトップ経営者の所得の急激な増加である。この傾向は、米英両国で顕著であるが、独を含む大陸欧州や日本でも、程度の差はあれ、同じ傾向が見られる。このような経営者報酬は、経営者の生産性や能力とは関係がなく、自らの報酬を決定できる経営者の権能に拠っている。

⑪2010年代の初頭に、北欧を除く西欧諸国では、上位10%の人々が富の60%を所有してい

るのに対して、下位 50%の人々は 5%以下しか所有していない。米国では、上位 1% (成人 260 万人) が富の 72%を所有し、下位 50% (成人 1 億 3000 万人) はわずか 2%しか所有していない。これは、最下位の 25%の人々は殆ど富を所有していないことを意味する。

⑫仮に、下位 50%の人々が富の 20-25%を所有している状態をやや不平等な社会(mildly inegalitarian society)と呼ぶとすれば、かつてそのような社会が存在した例はない。政府の強い介入なしに、資本主義のもとでそのような社会が実現する可能性は無いに等しい。

以上の他にも、彼らが見出した歴史的事実、および現在の状況に関する注目すべき幾つかの指摘がある。例えば、収益から経営者やファンドマネージャーが負担するインフォーマルな資本管理コストを控除した「純粋な資本収益率(pure return on capital)」(公表される収益率を 1%程度下回る)は、18 世紀から 21 世紀初頭まで、英・仏ではほぼ年率 4~5% (広めに見て 3~6%) のレンジで推移してきた。資本収益率はこの間 1%程度低下した兆候があるが、長期的トレンドとして明確に上昇したり、下降したりしたことを示すデータは存在しない(206)。同様に、資本の収益率の一部をなす住宅の賃貸料は、一般的に資産価値の 3-4%の水準にあると考えられる。さらに、金融資産と不動産を合わせた資産価格の平均値は、長期的に見れば、消費者物価とほぼ同じペースで動いてきた。したがって、長期的に見ると、インフレーションは全体としての資本収益率に影響を及ぼさず、資本収益の分配に影響し、一般的には、より巨額の資産を保有する階層に有利な再分配をもたらす(452)。

(7) 21 世紀の展望。本書によれば、今回の世界恐慌にも関わらず、21 世紀を展望すると、富と所得の分配をより極端な不平等の方向に向かわせる幾つかの大きな要因が存在している。第一に、21 世紀を通じて、工業国を中心に経済成長率が長期的かつ継続的に高まる要因は見当たらない。著者によれば、世界全体の成長率は、1820-1913 年は年率 1.5%、1913-2012 年は 3.0%であった。この間、成長率は、1950-90 年に史上最も高い 4%に達した後下落を始め、1990-2012 年には 3.5%以下に低下した。著者の今後の予想によれば、3.5%の成長率は、主として一部途上国の急速な成長に支えられて 2030 年まで継続するが、その後 2050 年までに 3%に低下し、さらに 21 世紀の後半期は 1.5%に低下すると見込まれる。このような成長率の低下は、先に見た著者の理論によれば、資本収益率の大幅な低落が同時に生じない限り、また、相続制度や税制度のドラスティックな修正が行われな限り、すでに拡大している不平等を一層拡大させてしまう (99-101)。

(注) このシナリオは以下の仮定にもとづいている。経済成長率を決定する一人当たり産出高と人口に関して、21 世紀を通して、西ヨーロッパ、北米、日本などの豊かな国 (世界の GDP の 60%程度を占める) では一人当たり産出量は 1.2%程度で成長し、他方、途上国は全体として、2030 年までは 5%、それ以降は 4%の成長率を実現すると予想している。これは、世界全体としては、2.5%程度の成長を見込んでいることになる。もう一つの要因である世界人口の成長率に関しては、1913-2012 年の年率 1.4%から、2012-50 年は 0.7%にさらに

2050-2100年は0.2%を見込んでいる。そして、これら二つの要因を合わせた結果が、上記のおよそ1.5%という成長率予想であるが、仮定されている数値の間の整合性が明確ではない。2050-2000年の一人当たり産出高の増加率2.5%と人口増加率0.2%を加えると、予想される世界全体の成長率は1.5%ではなく、2.7%になる。もっとも、2.7%の成長率が、英・独の歴史データが示す資本収益率4-7%(p.202)に比較すると明らかに低い事実には変わりはない。

他方、1980年代以降、財産所得と資本利回りを押し上げてきた諸要因は、今後も引き続き強力に作用することが予想される。例えば、大企業のトップ経営者は、自らの「生産性」とは関わりなく自分たちの報酬を決定する権限を失いそうにない。過去数十年にわたって進められてきた企業と富裕層のための減税政策は、引き続き実施されるであろう。さまざまな産業で急激に進む資本の集中は、生き残った資本の収益率を押し上げる可能性がある。さらに、世界の富裕層が保有する富の総額は、歴史的事実として、明らかに経済成長率を大きく上回る速さで増大しているが、この傾向が逆転する兆しは見られない。現代の主要国の相続制度のもとでは、相続される富の量が、産出や所得よりも急速に増加する傾向を止めることはできない。その際、ストックである資本=富がフローである「経済」よりも急速に成長するためには、相続財産を所有する人々が、財産所得の一部を貯蓄に回すだけで十分である。一般に富裕層の貯蓄率は、低所得者に比べて高いと考えられるから、富裕層が所有する富が、労働者家計の富と所得を上回る速さで増加することは、歴史が証明しているように、大恐慌や戦争に比較される攪乱的事象が生じない限り、殆ど不可避的なことである。

かくして、21世紀において引き続き作用すると予想される $r > g$ の関係は、この関係から利益を得ている富裕層と企業がさらにそれを促進する政策を要求し、かれらが支配する政府がそれに応じれば、いずれ、資本/国民所得の割合(β)と、国民所得に占める資本所得の割合(α)をさらに上昇させ、これらの作用を通じて、富と所得の不平等を、近代民主主義の土台である「能力と業績に応じた価値(meritocratic value)」および社会的公平(social justice)の原則と両立しえない水準に高まってしまおうであろう。それは、近年の、極度の低賃金と対照的な、法外な企業利益や経営者報酬への不満に端を発し、多くは悲劇に終わった途上国でのストライキ闘争や職場占拠、2011年9月から2カ月以上にわたったウォール街のオキュパイ運動、経済危機後の政府の緊縮政策に抗議するために欧州各国に広がった街頭行動などに表れているように、資本主義諸国を制御困難な政治的・社会的分裂と混乱に導く可能性を孕んでいる。要するに、このままでは、資本主義はワークしないというのがピケティの警告である。

(8) 本書の政策提言。資本主義の歴史を通じて、とりわけ20世紀中期以降、さまざまな形態で試みられてきた労働組合・左翼の運動とそれに応える福祉国家の政策が、富と所得の平準化と言う目標に照らして、ほとんど目立った効果を発揮した形跡はない。20世紀前

半期における顕著な平準化をもたらしたのは、それらの政策や運動ではなく、すでに見たように世界大戦と大恐慌であった。21世紀の資本主義が直面している不平等拡大の脅威はこれ以上放置できないものであるが、これを回避する唯一文明的で見通しのある政策は、相続税、贈与税、所得税、固定資産税を中心とした累進課税制度の抜本的な見直し、要するに政府を通じる富のドラスティックな再分配である。富と所得のこれ以上の集中を食い止めるためには、1970年代以降、富裕層と企業経営者の要求に沿って大幅に引き下げられてきた所得税の上限を、現在の30%台から、かつてローズベルトのニューディールが実現したように、80%台にまで引き上げることが必要である。そして、グローバリゼーションが急速に進行した21世紀においては、このような課税における累進制の大幅な引き上げは、個別の国ではなく、グローバルな富裕税（資本税）として国際的な協調のもとで実施されなければならない。

(9) 本書の評価と批判。

(1) 本書の大きな功績は、現代資本主義が直面している最大の問題が経済的不平等の問題であること、資本主義が存続するためには、この問題は解決されなければならないこと、さらに、この問題は、景気循環に伴う一時的不況や失業のように、経済メカニズムによって自動的に解決するものではなく、クズネッツが期待したように経済成長によって歴史的に解決されるものでもないこと、したがって、相続制度と課税制度の改革を中心とする、富と所得の分配に対する政府の強力な介入だけが文明的な解決手段であることを説得的に提示し、不平等問題とそれを解決すべき政府の責任への世論の関心を高めたことである。同様の問題提起はすでに不平等問題に取り組む少なからざる研究者によってなされてきたが、本書は、2世紀をこえる豊富な歴史データの提示と、その登場自体が引き起こした世界的反響によって、従来の研究と比べて格段に大きなインパクトを経済学界と世論に与えたと言える。

(注) 本書とは別に、2014年10月に公表されたOECDのレポート (*How Was Life? Global Well-Being Since 1820, October 2, 2014.*) は、世界人口の80%を占める主要25カ国について、1820年以降約200年間の一人当たりGDP、実質賃金、教育条件、不平等その他の指標に関する調査結果を明らかにしたが、この中で、不平等の歴史については、本書ときわめて類似した結果を見出している。その上で、このレポートの編者は、この問題に関して本書に言及し、不平等問題の現状と将来に関して、本書の著者と同じ懸念を共有していると述べている。

(2) 資本主義の歴史を通じて拡大する富と所得の分配における不平等について、ピケティとかれの協力者たちが収集・整備した長期歴史データと、そこから見出された多くの重要な事実は、不平等問題に関心をもつすべての人々にとって画期的かつ有益な情報を提供している。今後不平等問題について議論する殆どすべての人々は、この点でピケティが本書に提示した豊富な情報と考察に助けられることになる。その意味で、本書は、資本主義にお

ける不平等研究の記念碑的著作とすることができる。

(注) ただし、彼らが依拠する歴史データとその解釈に、専門家の中で批判や不備を指摘する声が全くないわけではない。マルクス経済学に属する人々が彼のデータ解釈を支える理論的基礎を受け入れないの言うまでもないが、米国における不平等問題について実証的な調査・研究を重ねてきたポストケインジアン ジェームズ・ガルブレイス (テキサス大学) の批判は傾聴に値する。彼の取り上げた論点は、ピケティの資本概念の経済学的曖昧さと集計困難性、20世紀前半期における富の集中低下の理由、米国における不平等の程度に関する評価、納税記録に依拠した不平等調査の問題点、グローバルな富裕税の実現可能性、および、ラディカルな富裕税にかわる代替案 (最低賃金の引上げ、労働組合支援、企業利益と金融収益への課税強化、金利引き下げ、など) の提示に及んでいる。関心のある人は、James Galbraith, *Capital for Twenty-First Century?*, *Dessene Magazine*, Spring 2104, を参照してほしい。

(3) 本書の基本的な性格は、『資本論』に比較されうる資本主義経済の構造や運動に関する理論書ではなく、また、ミラノヴィッチが指摘する21世紀の資本主義に関する一般理論の書物でもない。本書は、富と所得の不平等と言う限定された観点から周到になされた資本主義の歴史の観察およびその結果の総括であり、その歴史認識を踏まえた21世紀資本主義の展望である。その意味で、2007~09年の世界恐慌と新自由主義の下での失業と不平等の急拡大という歴史的背景のもとで、本書が世界的な注目を集めたことには、明らかに時代的理由が存在するが、21世紀の資本主義が直面する重要な課題を包括的かつ理論的に考察しているわけではない。

(注) 前記のミラノヴィッチは、本書を原題の「21世紀の資本論」よりも、むしろ「21世紀の資本主義論」として受け止めている。「本書の基本的功績は、ピケティによる資本主義の分析である。本書は「資本主義の一般理論」を提示しており、不平等問題は、言うまでもなく重要ではあるが、一般理論の一部をなすにすぎない。ピケティの明言していない目的は、経済成長理論を機能的で個人的(personal)な所得分配理論と結びつけ、これによって、資本主義経済の機能についてほぼ全体的な記述を提示することである(Milanovic, *ibid*, 3)」しかし、新古典派の成長理論と所得分配理論を結びつけることで21世紀の資本主義の一般理論を打ち立て、「資本主義経済の機能についてほぼ全体的な記述を提示する」目論見に成算があると は到底思えない。

(4) 本書の理論枠組みは、『資本論』のそれとはほとんど何の関連もない。本書で提示された資本の定義 (不動産、金融資産、知的財産、工場設備、貴重品その他の有形・無形の財の集合=ストック、ただし、家計の耐久消費財は除かれる。なお本書では「資本」と「富」は同義語として使われている。P.47.) は、新古典派の資本概念に共通で、マルクスの資本概念とはまったく異質である。ピケティには価格から区別される価値の概念はなく、利潤の諸形態と区別される剰余価値概念もない。したがって、階級的搾取の概念はなく、所得

は労働所得と財産所得という厳密さを欠いた新古典派的二分法にもとづいて区別される。資本収益率について語るためには、ストックとしての資本（単なる物的・金融的資産の集計）ではなく、価値増殖の目的で運用される資本を想定しなければならないが、彼の資本利回り（ r ）、資本/国民所得比率（ β ）などの「比率」を構成する資本は、公共財を別とすれば私有財産とほとんど区別がない。

(5)本書の論述全体の要をなしている資本主義における $r > g \Rightarrow$ **不平等の拡大**、の関係は、理論的に説明された法則ではなく、説明されるべき歴史的事実である。その説明のためには、剰余価値を含む価値生産物の生産と領有を規定する資本主義的生産諸関係、言い換えれば資本と賃労働との力関係を規定する経済的・政治的・社会的諸要因の歴史的分析が必要であるが、著者はこのような要因については折に触れて言及はするが、立ち入って分析することは回避している。もしも著者がこのような歴史的分析を試みていれば、『資本論』が大きな指針になったことは間違いないであろう。

（注）この点に関連して、著者自身は次のように述べている。「富の分配の歴史はつねにきわめて政治的であり、純粋な経済メカニズムに帰することはできない。……不平等の歴史は経済的、社会的、政治的アクターが何を公正と見なし、何を不公正と見なすかによって、また、これらのアクターの相対的力関係とその集会的な選択によって、形作られてきた。P.20」しかし、ピケティ自身はこのような政治的、社会的プロセスを本書での考察に系統的に組み込んでいるわけではない。

(6)資産価格の変動が不平等に及ぼす影響についての本書の分析(187-191)は、他の記述に比べると明快さを欠いている。本書では、不平等に及ぼす要因として相続財産とそれがもたらす所得の大きな役割が強調されているが、富の集中の最上位に位置する人々の富の内容が圧倒的に金融資産であるとすれば、金融資産の「価値」と金融的利得に影響する金融的要因の作用がもっと立ち入って考察されるべきであろう。また、もしも不確実性がなければ、企業の簿価と市場価格は一致するという命題に重要な意味はないし、さらに、米国における「トービンの Q」（企業の株式時価総額とバランスシートから算出される企業の簿価の関係）がおおむね欧州企業のそれよりも高い理由を、欧州の社会モデルが企業収益に及ぼす負荷に求める説明は、新古典派的であり、説明になっていない。

(7)株価を含む資産価格、したがって企業の市場価格の動向を説明するためには、ミンスキー(H.Minsky)が強調するように、経済の金融化が資本資産市場に及ぼす影響および、金融資産の価格変動が企業収益率と経営者の行動に及ぼす影響を念頭に置く必要がある。本書には、経済の金融化と、それが世界的な資本蓄積に及ぼす影響と言う問題意識が欠落している。現代資本主義論としての「経済の金融化論」という視点がなければ、今回の金融恐慌は単なる 21 世紀資本主義が経験した一つのエピソード（歴史的偶然）になってしまう。

(8)本書が提案する大幅で、グローバルに調整された累進課税の復活は、単に著者の福祉国家論的イデオロギーから発した申し立てではなく、本書の理論的帰結としては合理的であ

り、説得的でさえあるが、目指すべき政策としては、視野が狭く、おそらく非現実的である。前記のガルブレイスが挙げているように、不平等を改善するための文明的方策はほかにもいろいろと考えられる。さらに、本書は、公平な課税制度を掘り崩すタックスヘイブンやオフショアセンターについてほとんど言及しておらず、現代の企業と富裕層の課税回避の実態について立ち入った検討を加えていない。また、彼の提案に含まれるべき、グローバルに調整された課税制度の運営体制についても触れていない。タックスヘイブンについては、OECD, G20 その他の国際組織で過去 20 年以上にわたって議論されており、その対策の必要性は合意されているが、実際には米英を始めとする有力国政府だけではなく、一部途上国などの反対で、実効性のある対策はいまだに実施されていない。詳細は、合田寛の近著『タックスヘイブンに迫る』（新日本出版社 2014 年）を参照。

(7)資本主義の歴史的傾向としての不平等の拡大に焦点を絞り、これまでの左翼・労働組合の取り組みや、福祉国家における所得再分配政策が不平等問題の解決に成功しなかったとする本書の視野の狭さは、資本主義の矛盾の複雑性、矛盾を解決するための運動・目標の多様性について十分な関心を払わないという批判を免れない。例えば、1970 年代のスタグフレーションを「克服」して以降の資本主義が、利潤率、資本蓄積率、失業率、実質賃金、成長率、物価などマクロ経済の動向を規定する諸指標で見て、なぜ高度成長期とは大きく異なった運動をするのか、また、2000 年代初頭に、なぜこれほど甚大な金融恐慌と世界不況が発生したのか、その後の世界経済の回復はなぜこれほど不安定なのか、という問題を 1980 年代以降の不平等の拡大——これは間違いなく経済危機の重要な要因ではあるが——だけで説明することはできない。

(注) 本書が指摘する 1980 年代以降の労働分配率の低下について、デビッド・ハーヴェイは次のように指摘する。「1970 年代以降に生じた、国民所得に占める労働者の取り分の傾向的低下は、労働者側の政治的・経済的力の衰退の結果であるが、これをもたらしたのは、資本側が、技術、失業、オフショアリング、反労働者政策（サッチャーリズムやレーガノミックスのような）を動員して、労働者の抵抗を抑圧した結果である。David Harvey, *Afterthoughts on Piketty's Capital*, May 20, 2014, <http://davidharvey.org/2014/05/afterthoughts-piketlys-capital/>

(8)本書は、分析概念や理論枠組みの点では学ぶべき内容に乏しいが、資本主義の歴史について書かれた近年の書物の中で、稀に見る内容豊かな一書であることは間違いない。本書は大部で読了は容易ではないが、記述は明晰であり、いずれの章にも読者の認識を新たにしてくれる歴史的事実が記されており、退屈はしない。ピケティが本書で試みた、資本主義の歴史を貫く不平等とそれを不可避にしているさまざまな要因についての実証的分析と多くの結論には、多くの人々が認める説得力がある。また、拡大する不平等が 21 世紀の資本主義の命運にかかわる重大問題（の一つ）であるとの指摘は正当であり、時宜を得ている。われわれは本書から、現代資本主義において、なぜ現実資本に比べて貨幣資本の蓄積が急

速に進むのか、不平等の拡大がなぜ経済危機、とりわけ金融危機の重要な要因になるのか、という問題を解くための、多くの手がかりを得ることができる。本書で著者は、いわゆる「経済の金融化(financialization)」について立ち入った考察を加えていないが、「経済の金融化」の歴史的背景を考察するための材料を提示している。

これとは対照的に、不平等問題と、現代資本主義を特徴づけている他のさまざまな問題——とりわけ失業問題、財政問題、グローバリゼーション、世界経済の地理的变化、自然環境問題など——との関連については、議論の焦点から外され、立ち入った説明は与えられていない。現代資本主義の矛盾に関するこのように限定された理論枠組みから、不平等を改善し、資本主義を延命する唯一文明的方法として、ラディカルな累進課税、とりわけグローバルな資本課税（富裕税）が提起されている。また、著者の提案する富裕税が、銀行活動と国際資本フローを規制する条件を作り出すことも指摘されている。しかし、その際、著者が提案するラディカルでグローバルな富裕税の実現について、著者自身が見通しや戦略を持っているわけではない。かくして、著者のこの提案が政策論として非現実的であることは、本書に批判的な評者だけではなく、著者自身が認めている。「本当にグローバルな資本税は、疑いもなくユートピア的アイデアである(471)」

しかし、翻って本書の読者に必要なことは、多くの評者にならって、本書の提案をユートピアとして一笑に付すことではない。周知のように、さまざまな政治的困難を抱えながら、金融取引税に関する政府間の議論は、欧州を中心に徐々に広がっている。同様に、タックスヘイブンの弊害を改善するための方策についての議論も、ゆっくりとではあるが国際的に広がる機運を見せている。こうした動きは、不平等の改善だけではなく、公正で民主的な経済の実現という観点からも、注目しておく必要がある。

したがって、われわれが 21 世紀の資本主義について思いを巡らすにあたって考えるべきことは、本書を盥の水と一緒に流し去るのではなく、ピケティが提起する不平等の問題——繰り返すが、これが現代資本主義にとって最も重要な問題の一つであることは疑いの余地がない——を、他の重要な諸問題、とりわけ賃金・失業問題、グローバリゼーションと国民経済、世界経済の地殻的変動、金融化と金融危機、エネルギー問題、人口・高齢化問題、自然環境問題などと、どのような理論枠組みのもとで結びつけ、如何にして「資本主義経済の機能についてほぼ全体的な記述を提示」できるトータルで具体的な経済学の理論枠組みを構想することができるのかという問題である。